

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	167	アジアITビジネス展開支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ア、ウ、エ 情報通信関連産業の立地促進 多様な情報系人材の育成・確保 情報通信基盤の整備			
担当部署名	商工労働部情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(2)		
事業内容	県内IT企業のアジア展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネスなど、沖縄がアジアと我が国双方向へのビジネス展開を促進するため、沖縄-アジア間の人的ネットワークの構築や、ブリッジSE等の人材育成を支援するとともに、これらの企業・人材等の集積環境を整備する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	28,980	0	28,694	0	64,484
		(b) 予算現額	28,980	0	70,057	0	56,700
		(c) 増減額(b-a)	0	0	41,363	0	▲ 7,784
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	28,980	0	70,057	0	56,700
	B. 執行済額	うち交付金充当額	21,932	0	38,882	0	43,501
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	94.6%	#DIV/0!	69.4%	#DIV/0!	95.9%
	予算の状況の説明	・アジアIT人材交流促進事業(予算額28,484千円、決算額26,232千円、不用額2,252千円) ・アジアIT技術者招へい人数が、当初見込みを下回ったこと(20名⇒16名)等による執行残 ・アジアITビジネスセンター(仮称)整備事業(予算額:28,216千円、決算額28,145千円、不用額71千円)					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	アジアIT人材招へい人数	目標	20名	30名	技術者20名 経営者10名	技術者20名 経営者10名	
		実績	33名	37名	技術者13名 経営者14名	技術者16名 経営者16名	
	県内IT人材派遣人数	目標	-	12名	12名	12名	
		実績	-	14名	21名	10名	
	ブリッジ人材のOJT研修	目標	-	-	20人	-	
		実績	-	-	4人	-	
	アジアITビジネスセンター(仮称)の実施設計	目標	-	-	基本設計の完了	実施設計の完了	
		実績	-	-	基本設計の完了	実施設計の完了	
達成状況説明	<アジアIT人材交流促進事業> ・アジアIT人材招へい人数 アジア各国からIT技術者や幹部等計32名(ベトナム:技術者9名・幹部等5名、ミャンマー:技術者7名・幹部等2名、フィリピン:幹部等2名、中国7名)を招へいし、県内IT関連企業における技術者のOJT研修(約3ヶ月)や、県内IT関連施設の視察(約1週間)を行った。 ・県内IT人材派遣人数 県内IT関連企業の幹部等計10名をアジア各国(ベトナム:4名、ミャンマー:3名、フィリピン:2名、中国:1名)へ派遣し、投資環境の視察や現地IT関係者との意見交換等を行った。 <アジアITビジネスセンター(仮称)整備事業> ・アジアITビジネスセンター(仮称)施設の実施設計 アジアITビジネスセンター(仮称)新築工事実施設計業務を完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(-年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(-年度)
	本事業に参加したアジアIT企業数	目標	-	12社	12社	12社	-
		実績	-	12社	12社	18社	-
	ブリッジ人材の育成	目標	-	-	20人	-	-
		実績	-	-	4人	-	-
	アジアITビジネスセンター(仮称)の実施設計完了	目標	-	-	設計完了	実施設計完了	-
		実績	-	-	基本設計完了	実施設計完了	-
	【H30成果目標】 年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数	目標	-	-	-	-	10件
		進捗状況説明	<アジアIT人材交流促進事業> ・本事業に参加したアジアIT企業数 アジア各国から12社(ベトナム:6社、中国:6社、ミャンマー:4社、フィリピン:2社)を招へいた。 <アジアITビジネスセンター(仮称)整備事業> ・アジアITビジネスセンター(仮称)実施設計完了 アジアITビジネスセンター(仮称)新築工事実施設計業務を完了した。				

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p><アジアIT人材交流促進事業> ①本事業を通じて繋がったアジアIT企業・団体は着実に増えており、人的ネットワーク構築を通じて、県内IT企業の海外取引に繋がっている。 ②海外展開において、IT人材の人手不足や海外リスク管理等の難しさもあり、海外展開を検討する県内IT企業の新規の掘り起こしに課題がある。</p> <p><アジアITビジネスセンター(仮称)整備事業> ①カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰する中で、沖縄国際情報通信ネットワークの供用開始を受け、アジア企業からも、日本企業からの受注拡大に向け本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。</p>	<p><アジアIT人材交流促進事業> ①本事業を通じて構築した人的ネットワークを継続するとともに、各国のアジアIT団体との連携を促進し、新規のアジアIT企業とのマッチングを行う。 ②海外展開を検討する県内IT企業のニーズを把握し、本事業の活用促進を図る。</p> <p><アジアITビジネスセンター(仮称)整備事業> ①ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっていることから、アジアITビジネスセンター(仮称)の工事着手に向け、関係機関との調整に努める。</p>

今後の取り組み方針

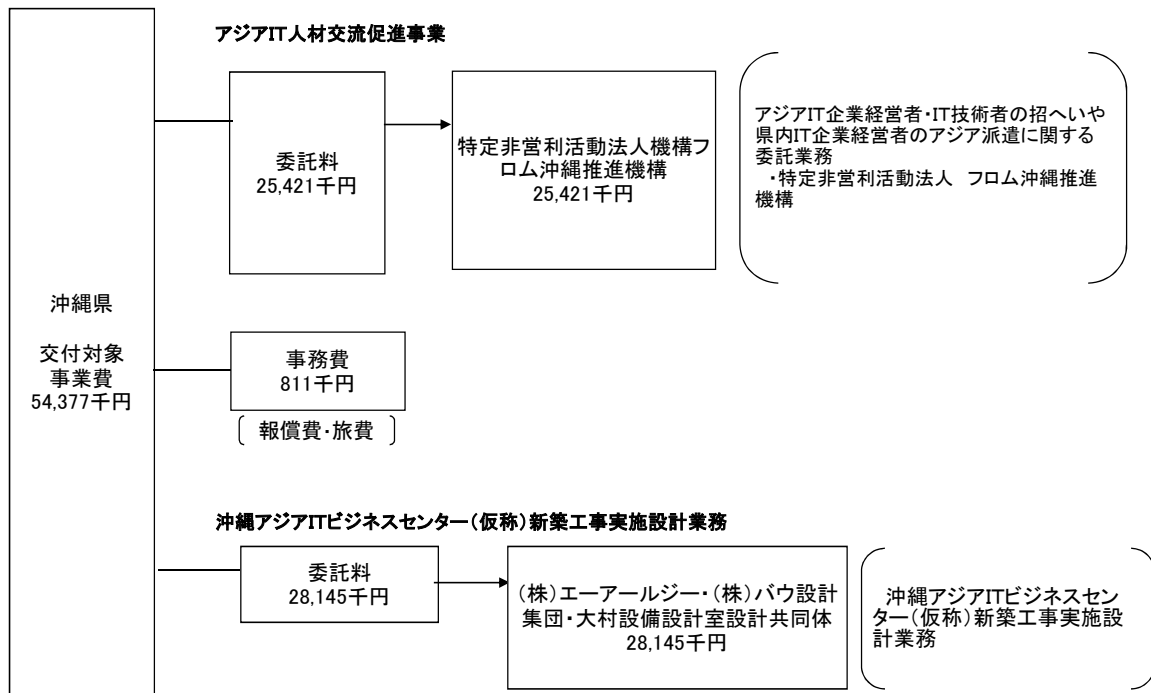
<アジアIT人材交流促進事業>
 ①沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO)と連携し、アジアIT団体との連携促進を図っていく。またISCOのビジネスマッチング機能を生かして、海外展開を目指す県内IT企業のシーズ・ニーズを蓄積し、アジアIT企業のマッチングを強化する。
 ②企業の交流ニーズの把握に努め、招へいする地域の多角化を行い幅広い交流につなげるとともに、更に多くの企業に活用してもらうよう事業周知やマッチングイベントを行う。

<アジアITビジネスセンター(仮称)整備事業>
 ①アジアITビジネスセンター(仮称)の供用開始に向け、早期に工事着手出来るよう関係機関との調整に努める。

H29-No.167

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
54,377	54,377	43,501	10,876	0	0	0

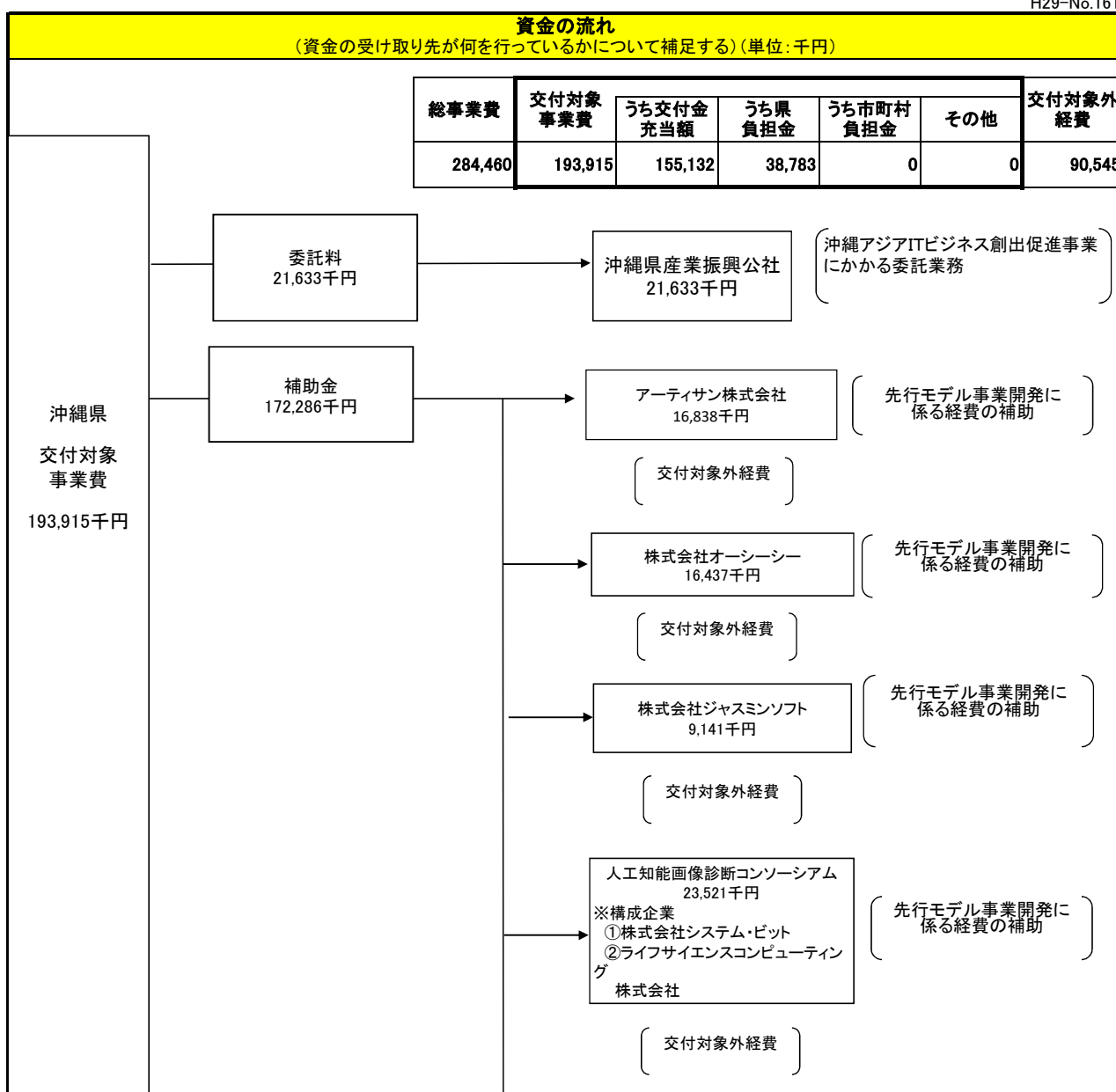


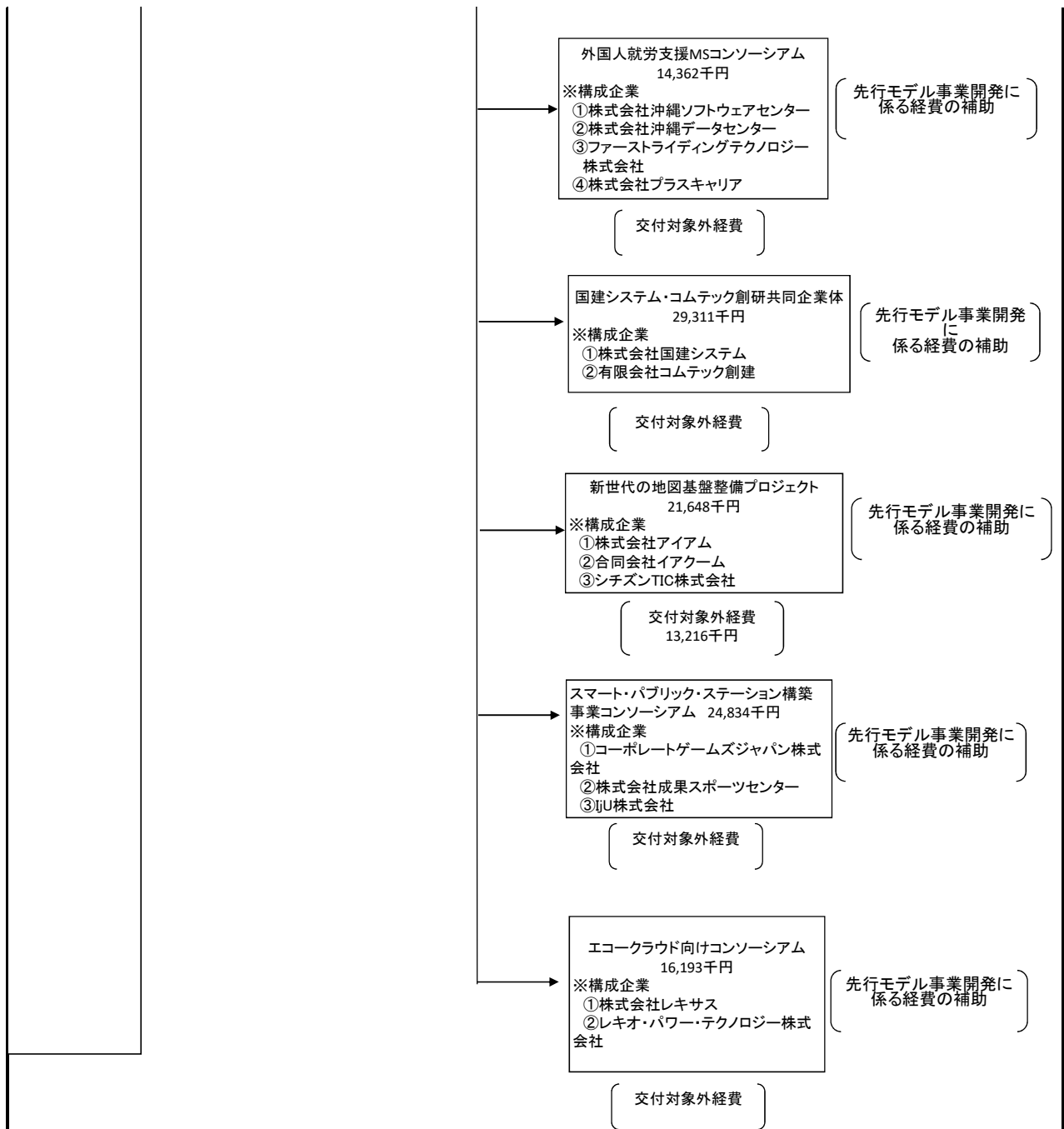
資金の流れの点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	161 沖縄アジアITビジネス創出促進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ				
担当部課名	商工労働部情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	県内立地企業の高度化・活性化 Ⅲ-1-(2)	
事業内容	県内情報通信センター(DC)や県内の既存データセンターを活用し、他産業と連携を図ることで新たなサービスを創出するとともに、県内IT企業のアジア展開や沖縄を拠点に国内外への双方向ビジネスの創出を促進するため、商品開発やプロモーション等を支援する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成31年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	90,484	0	150,485	0	202,634
		(b) 予算現額	90,484	0	150,485	0	202,634
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		90,484	0	150,485	0	202,634
	B. 執行済額		82,422	0	140,923	0	193,915
	うち交付金充当額		65,937	0	112,739	0	155,132
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		91.1%	#DIV/0!	93.6%	#DIV/0!	95.7%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に比べ50,000千円増額となっているのは、平成29年度は補助件数を増加させたためである。 執行率は95.7%であり、事業者の実績減に伴うものである。 					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	他産業と連携した開発事業への支援件数	目標	-	3件	3件	3件	
		実績	2件	4件	5件	5件	
	アジア・国内向けのITビジネスモデル構築に対する支援件数	目標	-	-	2件	3件	
実績		-	-	2件	4件		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 他産業と連携する新たなシステムやソフトウェア等へ3件の支援を行う目標に対し、5件の支援を行い、目標を達成した。 アジア・国内向けのITビジネスモデル構築に関して3件の支援を行う目標に対し、4件の支援を行い、目標を達成した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(31年度)
	他産業と連携した新規サービスの創出件数	目標	-	3件	3件	3件	-
		実績	-	4件	5件	5件	-
	アジア・国内向けのITビジネスモデル構築件数	目標	-	-	2件	3件	-
		実績	-	-	2件	4件	-
	開発した情報システムの活用による労働生産性の向上 ※他産業と連携した新規サービスについて	目標	-	-	-	-	5%
	開発された情報システムの海外販売件数 ※アジア・国内向けのITビジネスモデル構築件数	目標	-	-	-	-	2件
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 他産業と連携・協業するサービス創出数については、目標3件に対し、5件の新規サービスを創出した(新世代特許地図システム、スポーツ施設管理システム、IoTを活用した漏水管理システム、外国人労働者管理システム、エコクラウドサービスシステム)。 アジア・国内向けのITビジネスモデル構築に対する支援件数については、目標3件に対し、4件のビジネスモデルを構築した。(海外病院向け診療費算定システム、海外病院向け画像診断支援システム、海外向け統合業務支援システム、ソフトウェア開発支援ツール) 						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①IoT、AI等の先進情報技術を活用して産業の高度化・効率化を図る取組みが全国的に進められている。	①全国的に取組みが進んでいる第四次産業革命の流れに対応するために、AI、IoT等の先進技術を活用するサービスの開発に対して支援を行う。
	②他産業の潜在的な課題の把握とITを活用して解決する取組に対する支援が進んでいない。	②農業等のITが活用が進んでいなかった産業において、新たにITを活用し産業の高度化・効率化を図る取組みについて支援を行い、他産業連携型ビジネスの増加を図る。
	③県内IT企業がアジア地域に支店を設置するなど、県内情報通信関連企業のアジア地域をはじめとする海外へ展開する取組みが進んでいる。	③システム開発後の海外展開を円滑に進めるため、ビジネス展開計画や販売計画の策定、対象国への企業立地について支援を行う。
今後の取り組み方針		
①補助対象をAI、IoT等の先進技術を活用する取組みに集中することで、県内情報通信産業及び他産業の高度化・効率化を図る。 ②他産業の潜在的な課題・ニーズを発掘し、新たなビジネスモデルを構築する取組みについて支援することで、県内情報通信産業及び他産業の高度化・効率化を図る。 ③海外でのビジネス展開についてノウハウを持つ支援機関に、補助対象事業者のハンズオン支援を委託することにより、事業終了後の円滑なビジネス展開に繋げる。		





評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を立案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○産業振興に資するとともに、公共性の高い事業であることから妥当である。
	- 受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業内容等を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当であった。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。

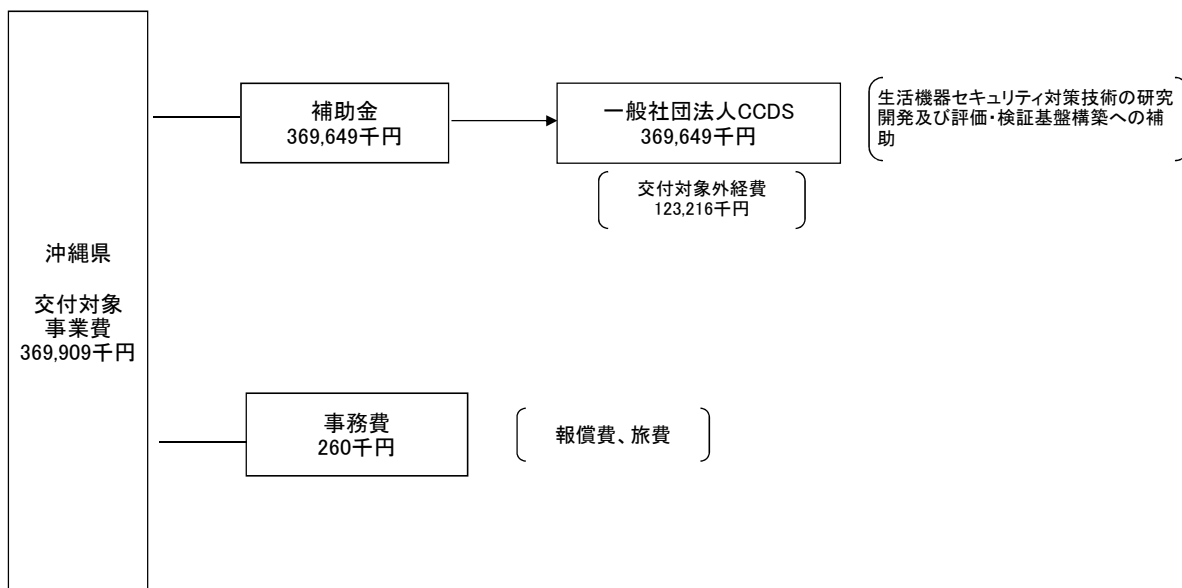
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	165	生活機器セキュリティ基盤形成促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ			
担当部課名	商工労働部情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県内立地企業の高度化・活性化 Ⅲ-1-(2)		
事業内容	重要生活機器セキュリティ対策技術を基にした産業の集積に必要なセキュリティ対策技術の研究調査、ガイドラインに基づく検証手法の作成、検証ツールの開発に対して支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	350,818	0	379,505	0	373,844
		(b) 予算現額	350,818	0	379,505	0	373,844
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		350,818	0	379,505	0	373,844
	B. 執行済額		349,632	0	378,953	0	369,909
	うち交付金充当額		279,706	0	303,162	0	295,927
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.7%	#DIV/0!	99.9%	#DIV/0!	98.9%
予算の状況の説明		・計画どおり事業を実施しており、執行率は98.9%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	生活機器セキュリティ研究開発、評価・検証基盤構築への支援	目標		1件	1件	1件	
		実績		1件	1件	1件	
		目標					
		実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 生活機器のセキュリティ対策技術を基にした研究開発、評価・検証基盤構築への支援として一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会へ補助することで実施した。 研究開発については、セキュリティ関連学会等において、2件(海外1件)の研究成果を発表した。 効率的な評価・検証を行うため分野別セキュリティガイドラインの公表を行った。 評価・検証基盤の構築については、製品4分野、5つの検証グループで各検証ツールが完成し、トライアル検証を実施した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(〇〇年度)
	セキュリティ評価検証に従事する雇用者数	目標		30名	40名	40名	
		実績		36名	42名	58名	
	セキュリティ評価・検証の手法策定への取組	目標		4分野	4分野	4分野	
実績			4分野	4分野	4分野		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティ対策技術の研究開発を通じてセキュリティ検証に必要な知識が集積された。 セキュリティ検証ツールの開発を通じて、当該業務に従事する雇用者が58名創出された。 セキュリティ検証に関する検証手法の開発について、4分野のセキュリティガイドラインを策定し公表を行った。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・国では、平成27年9月に策定した「サイバーセキュリティ戦略」において、生活機器などのセキュリティに係る総合的なガイドラインや基準の整備を行うとともに、国際的な標準規格や評価・認証制度の相互承認への枠組み作りの国際的議論を打ち出し、対策を始めることとしている。</p>	<p>・県内IT企業の高度化・活性化を図るためには、これまでの事業実施により補助事業者に蓄積された技術・ノウハウを効果的に移転するため、補助事業者と県内IT企業の連携を強化する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会が実施する、シンポジウムの開催や展示会への出展等を通じて、引き続き本県の生活機器セキュリティ対策の取組を周知し、認知を向上させる取組を行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
493,125	369,909	295,927	73,982	0	0	123,216



資金の流れ、費目、点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は審査委員会により体制、実績、事業計画等を助案した上で継続して支援することを決定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助事業者は前年度と同じく総事業費の約2割を負担しており、事業内容から判断しても妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	166	沖縄クラウドオープンネットワーク技術基盤構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ 県内立地企業の高度化・活性化			
担当部署名	商工労働部情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(2)		
事業内容	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点として、国際的な知名度向上並びにその拠点化を担う県内企業・人材の高度化を図るため、次世代ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の国際会議等へ支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	55,375	0	33,242
		(b) 予算現額	0	0	55,375	0	33,242
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	0	55,375	0	33,242
	B. 執行済額	うち交付金充当額	0	0	42,019	0	26,118
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	94.8%	#DIV/0!	98.2%
	予算の状況の説明	概ね当初計画どおり事業を実施しており、執行率は98.2%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	セミナー・ハンズオン実施10回以上	目標			10回	10回	
		実績			14回	13回	
	国際会議・国際交流会開催3回	目標			3回	3回	
		実績			3回	3回	
達成状況説明	・セミナー・ハンズオン等を10回以上を実施する目標に対し、13回のセミナー等を実施し目標を達成した。 ・国際会議・国際交流会を3回以上実施する目標に対し、3回の国際会議・国際交流会を開催し目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	ネットワークスペシャリスト20名	目標			20名	20名	
		実績			23名	26名	
	研究開発機関への新規参画団体数5団体以上	目標			5団体	5団体	
		実績			6団体	12団体	
	【H30成果目標】最新ネットワーク技術を習得できたと回答した割合	目標					80%以上
【H30成果目標】国際会議における後援内容や交流が事業に活かされると回答した企業・技術者の割合	目標					80%以上	
進捗状況説明	・先端ネットワーク技術者を育成するプログラムを実施し、26名が当該育成プログラムを受講した。 ・新たに12団体が研究開発機関へ参画しており、本県の国際研究開発拠点としての知名度は向上してきている。						

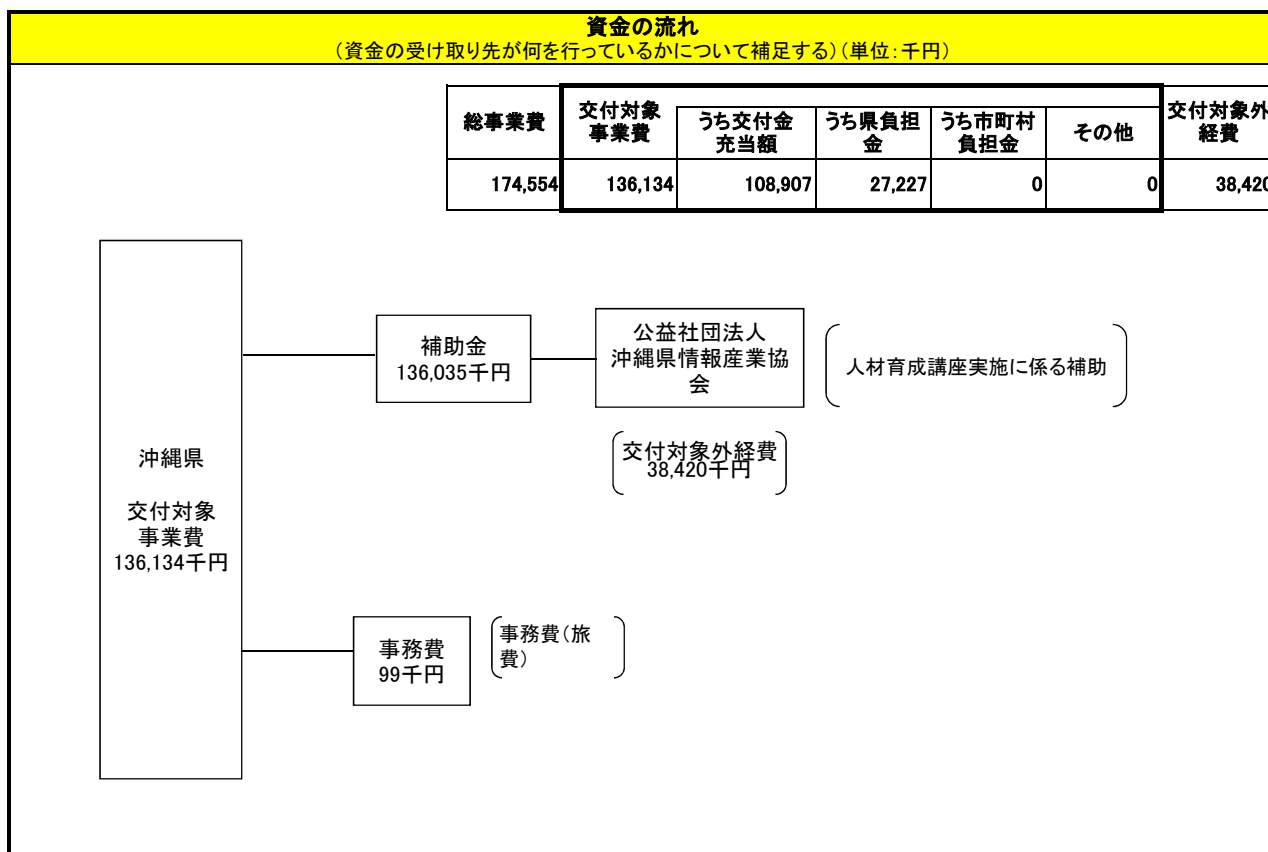
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①本事業を通して県内に設置された国際IT研究開発機関の認知度が高まりつつあることから、最先端の研究団体・海外の大学等が当該研究機関への参画を検討する動きが多く見られる。	①国内外の企業や技術者を集積するには当該研究機関の知名度を更に高める必要があることから、国際会議の開催や、国内外のカンファレンスへの参加を促す。
	②先端ネットワーク技術(SDN)については、近年、実用化が進んでおり、企業等においても同技術を用いたネットワーク環境の導入事例が増加してきている。	②先端ネットワーク技術(SDN)の実用化の進展により、今後、当該技術に習熟したIT技術者のニーズが高まっていくと予想されることから、これに対応できる県内のIT技術者の拡大を図るため、高度な技術と柔軟な発想力を併せ持つ人材を育成する。
今後の取り組み方針		
<p>①国内外企業や人材育成機関等に当該最先端技術をPRし、国際IT研究機関への更なる参画を促すため、海外カンファレンスへの参加促進や国際会議の県内開催を支援する。</p> <p>②県内の技術者の高度化を図るため、先端ネットワーク技術に対する技術者育成プログラムへの支援を行う。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
32,647	32,647	26,118	6,529	0	0	0
<p>沖縄県 交付対象事業費 32,647千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金 32,647千円 → 一般社団法人 沖縄オープンラボラトリ 32,647千円 (SDNやOSSを活用した次世代ICT基盤技術に関する人材育成・国際会議開) 事務費 (旅費、需用費、役務費等 ※H29年度は実績なし) 						
評価	点検項目		評価に関する説明			
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。		○補助事業者は審査委員会により体制、実績、事業計画等を提案した上で継続して支援することを決定しており、妥当であったと考えている。			
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。			
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。		○補助事業者との負担関係について、事業内容から判断しても妥当であった。			
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。			

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	160	IT人材育成強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ 第3章-5-(5)-ア			
担当部署名	商工労働部情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	多様な情報系人材の育成・確保 リーディング産業を担う人材の育成 Ⅲ-1-(2) Ⅲ-3-(1)			
事業内容	県内IT関連産業の受注業務の高付加価値化及び業務受注型から業務提案型へビジネスモデルを移行するため、プロジェクトマネジメントスキルを有する中核人材に加え、新たなビジネスの創出やアジア展開を担う人材など、県内IT関連産業の振興を担う人材を育成する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	153,028	0	137,022	0	136,699
		(b) 予算現額	129,028	0	137,022	0	136,699
		(c) 増減額(b-a)	▲ 24,000	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		129,028	0	137,022	0	136,699
	B. 執行済額		123,287	0	135,251	0	136,134
	うち交付金充当額		98,630	0	108,201	0	108,907
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.6%	#DIV/0!	98.7%	#DIV/0!	99.6%
予算の状況の説明		・IT人材育成講座を実施する団体に補助金を交付した。概ね計画どおり事業が実施され、執行率は99.6%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	県内IT人材の高度化のための各種人材育成講座開講数	目標	90講座	137講座	140講座	140講座	
		実績	123講座	165講座	181講座	170講座	
			目標				
			実績				
達成状況説明	・人材育成講座数は計画の140講座を上回る170講座となり、達成している。 ・プロジェクト管理手法に関する講座やプログラミング演習等の技術系講座を通して、ITエンジニア等のスキルアップが図られ、県外からの業務の獲得につながっている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	県内IT人材育成の高度化のための各種人材育成講座受講者数	目標	-	700名	700名	700名	500名
		実績	-	978名	1,056名	1,001名	-
	講座受講者のうちアンケートにより知識や技術力が強化されたと回答(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する		目標				80%
	進捗状況説明	・受講者数目標700名に対し1,001名となり目標を達成している。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・県外からの業務の受注を前提としたビジネスモデルの人材育成は順調であるが、県内企業は厳しい価格競争にさらされており、高付加価値業務の受注ができる人材の育成が課題である。また、近年、AI、IoTなど、新たな技術分野が台頭しており、その分野に対応した人材育成が課題となっている。</p>	<p>・県内企業が高付加価値業務の受注ができるよう既存の人材育成メニューの強化を図るとともに、新たな技術分野に関する育成メニューを拡充する必要がある。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・プロジェクトマネジメント等の講座の実施や、IoTなど新たな技術分野に関する講座を開催する。</p>		



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○県内企業の経営基盤の脆弱性や前身事業である「情報産業核人材育成支援事業(平成19年度～平成23年度)」の事業者負担2/10を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	162	未来のIT人材創出促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ			
担当部署名	商工労働部情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	多様な情報系人材の育成・確保		
事業内容	県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業等を実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	39,043	0	35,249	0	44,062
		(b) 予算現額	39,043	0	35,249	0	44,062
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		39,043	0	35,249	0	44,062
	B. 執行済額		39,009	0	35,001	0	43,923
	うち交付金充当額		31,207	0	28,001	0	35,139
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.9%	#DIV/0!	99.3%	#DIV/0!	99.7%
予算の状況の説明		・概ね当初計画どおり事業を実施しており、執行率は99.7%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	広報イベントの開催	目標	1回	1回	1回	1回	
		実績	1回	2回	2回	1回	
	出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催	目標	-	40回	40回	40回	
		実績	-	97回	69回	62回	
達成状況説明	・ITの魅力伝える広報イベントとして「IT津梁まつり2018」を開催し、2日間で延べ11,000名超が参加した。 ・小中学生向けに「ロボット教室」、「クレイアニメーション」、「インターネット安全教室」などのワークショップを開催したほか、県内高校、専門学校にIT企業から講師を派遣して「IT出前講座」や「職業人講話」を開催し、ITの魅力をPRした。 ・これらを着実に実施したことから活動目標を達成している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(〇〇年度)
	イベント参加者数	目標	-	3000人	3000人	3000人	-
		実績	-	5420人	5000人	11000人	-
	出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等参加者数	目標	-	500人	500人	500人	-
		実績	-	3097人	2638人	2386人	-
	進捗状況説明	・イベント参加者数、出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等参加者数ともに、目標を大きく上回り、成果目標を達成している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・IT広報イベントについて、イベント告知・運営に長けた事業者を実施主体に含めたことにより、多くのプレイヤーが事業実施主体に加わり、イベントの規模や内容を更に拡大させることができ、結果としてイベント参加者数が大きく増加した。 ・高校生向けの出前講座・企業訪問の評判が学校現場にも浸透してきており、商業高校、工業高校等だけでなく普通科高校からも依頼が増加してきていることにより、実施回数及び参加者数が増加した。 ・次期学習指導要領改訂により、論理的な思考能力を養うため2020年からプログラミング教育が必修化されるなどIT技術者やプログラミング教育への関心が高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・IT広報イベントの開催場所がこの数年南部地域にあったことから、どの地域からも参加しやすい場所で実施する。 ・プログラミング教育必修化に伴い、ITリテラシー学習に対する注目度が保護者や学校関係者等で高まっていることから、これらのニーズや課題を取り込み、より学校関係者との協力を強めていく。 ・今後、AIやIoT等の先端ITが他産業でも広く利用される一方で、それらを扱える人材の不足が予測されており、子供たちがITへの興味や関心を高めることを目指した取組が求められていることから、IT広報イベントや出前講座等により、様々な産業でITが活用されていることを子供たちに伝えていく。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・今年度のIT広報イベントを中部地域で実施する(浦添市立体育館)。 ・学校関係者を含めた会議体を構築し、保護者、学校関係者のニーズや課題を本事業に取り込んでいく仕組みを整える。 ・先端ITが他産業で活用されている事例を、出前講座のテーマやIT広報イベントの展示ブースや体験コーナー等で広く取り上げる。 		

資金の流れ							
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
	43,923	43,923	35,139	8,784	0	0	0
<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;"> <p>沖縄県</p> <p>交付対象 事業費 43,923千円</p> </div> <div style="margin: 0 20px;"> <p>→ 委託料 43,923千円</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 20%;"> <p>「未来のIT人材創出促進事業」 受託コンソーシアム 43,923千円</p> </div> <div style="margin-left: 20px; border: 1px solid gray; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 40%;"> <p>小・中・高・大学生、保護者等を対象とした幅広い人材の育成・確保やIT関連企業のPR活動等に係る委託業務</p> <p>株式会社ケイオーパートナーズ(代表者) 株式会社サン・エージェンシー ユーマーク株式会社 公益社団法人沖縄県情報産業協会 特定非営利活動法人フロム沖縄推進機構 沖縄県中小企業家同友会</p> </div> </div>							

評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流れ、費目、使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当である。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののか等について、支出等に関する書類により額の確定時に確認したところ、適正である。

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	264	沖縄クラウドネットワーク拡充事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-エ			
担当部署名	商工労働部情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 29 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	情報通信基盤の整備		
事業内容	<p>沖縄クラウドネットワークの拠点の1つである沖縄IT津梁パークは、他の拠点と異なり単線接続であることから、同パークについても同様に複線化する。 具体的には、IT津梁パークと他の拠点を結ぶ光ケーブルの敷設及び関連する機器の設置・設定を行う。</p>						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成31年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	0	0
		(b) 予算現額	0	0	0	0	105,046
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	105,046
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	105,046
	B. 執行済額		0	0	0	0	99,080
	うち交付金充当額		0	0	0	0	79,264
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	94.3%
予算の状況の説明		<p>・沖縄クラウドネットワーク拡充業務の光ケーブル敷設において、道路管理者である南部国道事務所との占用申請について、占用許可を得ることに時間を要したため。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 光ケーブル敷設の完了 ネットワーク機器の設置設定によるネットワーク構築の完了 	目標	-	-	-	構築完了	
		実績	-	-	-	構築中	
達成状況説明	<p>・沖縄クラウドネットワーク拡充業務に着手し、光ケーブル敷設において、道路管理者である南部国道事務所との占用申請について、占用許可を得ることに時間を要したため一部未完成部分については、県負担で繰越し事業として実施。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(-年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(31年度)
	<ul style="list-style-type: none"> 光ケーブル敷設の完了 ネットワーク機器の設置設定によるネットワーク構築の完了 	目標		-	-	構築完了	
		実績		-	-	構築中	
	【H31成果目標】 IT津梁パーク入居企業の利用者数		目標				7社
	進捗状況説明	<p>・沖縄クラウドネットワーク拡充業務に着手し、光ケーブル敷設において、道路管理者である南部国道事務所との占用申請について、占用許可を得ることに時間を要したため一部未完成部分については、県負担で繰越し事業として実施。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・沖縄IT津梁パークは、ネットワークがグループ化されておらず、信頼性やBCPの観点から解消が必要となっている。	・沖縄IT津梁パークのネットワークグループ化を行う。
	今後の取り組み方針	
・沖縄IT津梁パークのネットワークグループ化を行い、IT津梁パーク入居企業の利活用促進に向けプロモーション活動を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
288,395	99,080	79,264	19,816	0	0	189,315

沖縄県
 交付対象
 事業費
 99,080千円

→

委託料
 288,395千円

→

H29沖縄クラウドネット
 ワークコンソーシアム
 288,395千円

(沖縄クラウドネットワーク拡充
 にかかる委託業務
 沖縄クロス・ヘッド株式会社
 NTT西日本沖縄支店)

(交付対象外経費
 189,315千円)

資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	